

韓国の法曹養成制度の問題点と改革内容

尹 大奎

I 序

韓国では、文民政府の時期である一九九五年いわゆる司法改革を断行し、司法制度の多くの部分に変化があった。その中で、最も重要な部分がまさに法曹養成制度である。韓国で司法改革が行われるすぐ前に、日本においても法曹養成制度に関する論議が一段落し、司法試験の合格者数の増加などについて法曹三者の間で合意が行われるようになった。ここでは法曹養成制度をめぐる日本の経験を念頭に置きながら、韓国の経験を紹介することによって両者の問題点と解決過程を比較する手がかりにしたい。

韓国の司法制度はかつて日本から移植されたもので、解放の後にも大きな変化なしに日本の制度を踏襲してきている。勿論、細部を見れば多くの違いがあるのも事実ではあるが、表にあらわれた制度では相当に類似している。法曹養成制度もその例外ではない。法学教育制度、司法試験制度、司法研修院制度等は外観上では区別できないほどである。従って、法曹養成制度をめぐる二つの社会が抱えこんでいる問題点も類似している。これにより最近、韓国と

日本においてはほとんど同じような時期に、同じような方向で、法曹養成制度に変化が招来されたのは、単なる偶然の一致ではないということが推測できよう。

しかし、法曹養成制度の改革を行ってきた方法においては、韓国と日本は全く異なる。そこでは表面上の類似性にもかかわらず、依然として多くの差異を見せているのである。

本稿では、最近の韓国の法曹養成制度の改革過程とその内容を紹介することにより、日本の法律関係者の方々に日本の法曹養成制度とどのような点で違いがあるのか、利害関係のある集団間の相反する態度及び勢力の背景はどのようなものであるのか、そして二つの社会の問題解決の方式に関する差異はどのような点であるのかなどを考察するための比較法的資料を提示したい。

II 韓国法曹養成制度の問題点

一 法曹人数の不足

韓国司法制度がかかえる問題点のうちで多くのものが、まさしく法曹人数の不足に由来する。開業弁護士はいうまでもなく、判事や検事も不足を免れていない。これは、法曹輩出のための唯一の過程である司法試験の合格者の制限により生じている。従って、韓国の司法制度改革は、常に法曹人数の増大ないしは司法試験合格者数の増員と直結してきた。

一九九五年三月を基準として、判事、検事、弁護士を含む全法曹人数が六、一一五六人、国民一人当り一・二七人で、これは欧米先進国に比べれば非常に少ない数であり、日本よりも少ない⁽¹⁾。(表1)参照)

法曹人数の不足により、法曹当事者たちは過重な業務負担に苦しめられる一方、国民は必要な法律サービスを充分

〈表 1〉 各国の法曹人現況

(単位：人)

	韓国	日本	米国	ドイツ	フランス
全体法曹人 (基準年度)	6,256 (1995, 3)	18,500 (1992)	769,000 (1992)	84,000 (1992)	31,890 (1992)
人口1万人当法曹人 (基準年度)	1.27 (1992)	1.52 (1992)	31.3 (1992)	11.5 (1992)	4.28 (1992)
判事 (基準年度)	1,262 (1995, 3)	2,823 (1990)	連邦 802 州28,958 (1990)	17,627 (1989)	4,486 (1990)
検事 (基準年度)	989 (1995, 3)	2,092 (1990)	連邦 4,294 州 20,826 (1990)	3,759 (1989)	1,529 (1990)
弁護士 (基準年度)	3,571 (1995, 3)	14,173 (1990)	670,994 (1990)	54,107 (1989)	17,775 (1987)

出所：権五乗、p. 31

に提供してもらうことができなくなっている。法院の判事は、一人当一年間処理する事件の数がおおよそ三、八三四件にも上る。検察の検事も、一人当一年間三〇〇〇—三六〇〇件を処理している。ほとんど想像することができないほどの甚大な処理件数である。(表2、3、4参照)

弁護士の不足により市民に招来される被害はもっと直接的である。弁護士の受任料が高額になるため、利用が難しくなり、また、多くの弁護士がソウルを始めとする大都市に集中しているため、地方ではアクセスが困難なのである。ソウルだけに全体弁護士の半分以上が集中し、釜山、大邱、光州、大田を含む五都市に全体の約八〇％が集中している。(表5参照)

弁護士の受任料の高さは弁護士選任率の低さに現われる。弁護士選任率は、一九九三年を基準として、民事事件の場合三七・六％に過ぎず、その他の六二・四％は弁護士なしで訴訟が遂行されたのを見てとることができる。特に訴額一、〇〇〇万ウォン以下の少額事件は、九七・四％が弁護士なしで遂行されたし、訴価三、〇〇〇万ウォン以下の単独事件は、

〈表2〉 法官1人当事件負担

年度	大法院		高等法院		地方法院	
	法官数	事件負担量	法官数	事件負担量	法官数	事件負担量
1963	8	315.5	50	133.7	242	4,806.4
1973	15	633.8	60	201.6	365	5,648.0
1983	13	769.0	101	332.3	500	4,773.5
1993	13	1,264.2	163	399.4	840	4,576.8

資料：1994年「司法年鑑」

〈表3〉 検事1人当事件処理件数比較

	検事一人当 月平均処理件数	検事数	年間処理事件数
韓国	250～300件	903人	130万件
日本	30～50件	2,103人	30万件

出所：参興民主社会市民連帯，p. 166.

〈表4〉 韓国と日本の民・刑事事件護生件数比較

	民事事件	刑事事件	行政事件
韓国	264,307件	1,873,096件	1,130件
日本	279,948件	1,588,086件	3,116件

出所：参興民主社会市民連帯，p. 167.

〈表5〉

地域	ソウル	仁川	水原	春川	清州	大田	大邱	釜山	昌原	光州	全州	濟州	計
弁護士数	2,416	111	167	56	55	143	233	261	90	136	80	25	3,733
構成比%	64	2.9	4.3	1.5	1.5	3.8	6.2	6.9	2.4	3.6	2.1	0.7	100

1997年6月基準

〈表6〉 弁護士の報酬比較（刑事事件の場合）

韓国（弁協基準）		ドイツ（弁護士報酬法、5日公判基準）	
着手金	500万ウォン以下	単独	157万ウォン以下
成功報酬	500万ウォン以下	大刑事部	186万ウォン以下
計	1,000万ウォン以下	大刑事部（重犯罪）	307万ウォン以下

(100円=780ウォン、1997年8月1日基準)

三四・五％が弁護士なしで遂行された⁽²⁾。上限に拘束力はないが、弁護士協会で定めた刑事事件に対する弁護士の報酬は上表のとおりである。（表6）参照）

このような弁護士数の不足によって招来される問題はこれにとどまらない。弁護士たちは、弁護士の増員に反対し事実上の独占的な法律市場構造に安住することによって、顧客に対する親切や報酬の引き下げだけでなく専門性の開発や競争に勝つための周囲の変化へ適応する努力が相対的に少なくなる。このような現象は、急変する時代的变化とは逆行する現象なのである。特に変化する社会的要求に応じる専門分野である環境、租税、特許、労働、消費者保護、企業合併、知的所有権、証券、国際取引などの新しい分野に対する専門知識を獲得する努力が極めて低調なのである。

言わば、韓国の多くの弁護士は専門領域というものもなく、ほとんど全ての分野を扱う万能弁護士であり、また、事件の発生以前に法律相談を通じて事前に問題を予防するのに携わるのではなく、事件発生後訴訟で顧客を代理する訴訟弁護士（trial lawyer）としての役割をしている。

二 法曹養成制度と法学教育制度間の有機的関連性の不在

韓国で判事、検事、弁護士のような法曹人の資格を取得したければ、司法試験合格の後、必ず二年間の司法研修院を修了しなければなら⁽³⁾ない。しかし、法曹になるために大学での法学教育を履修したかどうかは問わない。言わば、司法試験を受験できる資格制限が学業や専

攻とは全然関連がないということである。受験生が大学でどんな勉強をしたのか、またその学業成績がどのようなのかは全然関連がない。極端な場合では、大学は勿論のこと学校教育さえ全然受けなくとも受験できる。

だが一旦、試験に合格さえすれば司法研修院に入学できるし、さほどの大過がなければ大半は修了でき、問題なく弁護士資格を取ることができるのである。

その結果、司法試験を準備する学生たちは、司法試験と関係させて受講科目を決定する場合が多い。従って、司法試験科目でないものは余り大きな関心を引くことができない。新しい分野の法や語学などは、軽視されがちである。司法試験も、法の一般原理を基礎として創造力や思考力をテストするよりは、法律知識に対する暗記中心であるため、体系的な法学教育を受けなくとも独学でいくらかでも合格可能であるから、学校教育は一層軽視される。

このように、法学教育制度と司法試験の間に有機的な関連性がないために、大学の法学教育は明確な方向を喪失したままで、法律専門家も思いどおりに育てることができず、教養教育もできない状況にある。

司法試験の合格者数が、試験準備生に比べ非常に少ないため、これにより招来される人材の浪費は大きな社会的問題である。受験資格だけでなく、受験回数にもまったく制限がないため、優秀な人材が試験に縛られ若い時期を受験の準備に費やす場合も多い。現在毎年三〇〇人ずつ選抜する司法試験の定員は全法科大学の卒業者の四%にもならず、司法試験受験者の一・五%程度だけが合格している。一九八一年に司法試験合格者数が三〇〇人に増員される以前の合格者数は〈表7〉で見えるように驚くほど少数である。(〈表7、8〉参照)

結局、法曹人に対する教育は、司法試験合格の後司法研修院が担当することになる。司法研修院は最高裁判所である大法院の傘下機関で、判事と検事を中心として法院や検察での実務を教えている。弁護士を志望するか、または他の分野に進出しようとする者には、効果的な教育課程とは言えない点が多い。事実上、司法研修院生たちの進路は

〈表 7〉 司法試験合格率 (80年まで)

年度	出願者数	合格者数	合格率
1949	625	16	2.5%
50	457	39	8.1
51	258	21	8.5
52	711	16	2.3
53	842	12	1.4
54	1,141	17	1.4
55	1,999	30	1.5
56	2,855	108	3.7
57	3,414	51	1.4
58	3,047	50	1.6
59	3,416	24	0.7
60	5,557	31	0.5
61	4,450	110	2.4
62	3,036	50	1.6
62	3,825	56	1.4
63	3,194	36	1.1
63	3,450	41	1.2
63	2,318	45	1.9
64	3,770	10	0.3
64	3,251	22	0.7
65	2,141	16	0.7
66	1,858	19	1.0
67	2,304	5	0.2
67	1,837	83	4.5
68	2,070	37	1.8
69	2,363	34	1.4
70	2,326	33	1.4
70	2,531	49	1.9
71	2,629	81	3.1
72	3,215	80	2.5
73	3,614	60	1.7
74	3,311	60	1.8
75	3,344	59	1.7
76	3,625	60	1.7
77	4,011	80	2.0
78	4,153	100	2.4
79	4,506	120	2.7
80		141	
計	101,454	1,902	1.7

司法試験の成績と研修院の成績によって決定されるから、研修院でも試験成績の競争が主な関心事になるため、実務教育にも限界がある。

司法試験合格の後、司法研修院に入学すれば、教育中でも公務員のように国家から俸給を受ける。これは、過去、即ち一九八〇年度まで、司法試験が全体として判事と検事の任用のための試験であったことに因る。一九八〇年度までは、司法試験合格者全員が、特別な理由がない限り司法研修院修了の後、判事や検事として任用された。弁護士は、判事や検事職を辞めた後に開業するのが順序であった。しかし、一九八一年から司法試験合格者数が大幅に増員されて、全合格者の三分の一に該当する一〇〇人程度だけが判事や検事として任用され、多数である他の二〇〇人程

〈表8〉 司法試験合格率（81年以降）

年度	出願者数	合格者数	出願者対最終合格率
1981	6,085	289	4.7%
1983	8,450	300	3.5
1986	11,708	300	2.6
1990	14,365	298	2.07
1994	19,006	290	1.52

度はすぐに弁護士として開業するしかなかった。言わば、一九八一年以後から司法試験は、判・検事任用試験から弁護士資格試験に変わったといえる。それにもかかわらず、司法研修院は、依然として判事・検事養成のための教育機関として存在しており、多数を占める弁護士の教育とは隔たりがある。他方、弁護士として開業する者たちにまで国庫から俸給を支給するということは、他の職種との関係から見て衡平ではない。

このように、司法試験と司法研修院制度を中心とする法曹人養成制度が法学教育制度との有機的な関連性を持たないことにより招来されるもう一つの問題点が、法律実務家である法曹人と法学者の間の距離感である。両者の交流を活性化させることができるような制度的メカニズムがない状態なのである。

III 法曹養成制度改革の過程と内容

一 世界化推進委員会による改革の始まり

これまで、前で見たとような問題点を抱えこんでいる法曹養成制度を含めた司法制度全般に対する改革の必要性は間断なく論議されて来たが、大半が論議に終わり、思い通りの改革が行われることはなかった。法曹人が利益団体として占める確固たる位置により、漠然とした利害関係しか持たない一般市民の立場からこれを推進するのが難しかったことは、韓国の政治権力の性格とも直結している。しかし、一九九三年始めて文民政府が出帆するやいなや、司法制度はもとよりこれまで市民の犠牲下で跛行的に運行されていた制度全般に対する改革の要求が激しく起こった。

ついに一九九四年の末、ウルグアイ・ラウンド交渉妥結、WTO体制の出帆などに伴い、政府は、一九九五年一月「世界化」政策を発表し、先進社会の水準に以合う制度へと国政全般を改革しようとした。このために、政府は「世界化推進委員会」（以下「世推委」とする）を設置し、いろいろな課題に対する改革案を提示することにした。これに応え、世推委は、「司法改革」を世界化のための重点推進課題の一つとして採択した後、これを推進するための小委員会を構成した。⁽⁴⁾ 続いて、世推委が「法律サービス及び法学教育の世界化」のための計画を樹立し、大統領に報告することによって司法改革が本格的に推進され始めた。

二 世推委と大法院の共同推進

世推委は、大統領直属下の臨時特別機構として行政府に属するものである。大統領を首班とする政府は、司法制度の不合理により国民に対する法律サービスは勿論、政府や企業に対する専門的な需要を充足できず国家の国際競争力を低下させていると判断し、司法制度を改革しようとしたのである。

しかし、司法改革は、司法府と直接に関連する事項が多いため、大法院では、行政府が司法改革を推進するのは三権分立にも反し、妥当ではないと主張し、これは直接的に当事者である司法府が主管すべきだとした。

世推委による推進の背景には、これまでの経過から見て、司法改革を法曹人自体に任せれば法曹人の利害関係のため改革が不可能であるとする判断が置かれているのである。従って、政府は、民主的正当性がある政治権力により国民の世論を背景として大幅な改革を敢行しようとしたのである。司法試験の根拠となる法は「司法試験令」であり、新しい制度改善のための措置も国会や法院の協力なしに大統領単独で取ることができる。司法試験合格者の増員は、司法試験主管機関である政府傘下の総務処の決定事項であるため、⁽⁵⁾ 政府独自に司法改革を推進させても理論上の問題

はなかった。しかし、改革が円満に遂行されるためには、直接、法律サービスを提供する利害関係当事者である法曹界の意見を収斂することも必要であった。そのため世推委は、方向を変え、法曹界の要求をくみ、大法院と共同で司法改革を推進することにした。

三 改革内容

世推委と大法院が共同で司法改革を推進すると合意したが、その進行は順調ではなかった。法曹制度の不合理な慣行改善など、法曹人の利害関係がそれほど大きくない事項については比較的たやすく合意を成しえたが、法曹人の利害関係に直結する法曹養成制度との関連では、両者が尖鋭に対立した。

(1) 法曹人数の増員

まず、法曹人数を増加させるべきだという点では両機関の間に見解の相違はなかった。しかし、その規模については、相当の違いを見せた。世推委は、法律サービスに対する社会的需要を強調し、年間二、〇〇〇人ずつ増員すべきだと主張した一方、大法院は、法曹界の収容能力と法学界の供給能力を勘案して年間一、〇〇〇人以上は増員できないという立場を固守した。

最終的に、両機関は、一九九五年四月、合意に達した。個人的な感情の対立により、多くの紆余曲折を経たが、三月月にもみたくない短い期間で合意に達することができたのは、市民の圧力で、大法院がこれ以上遅延させる作戦を用いても今回の改革を避けることはできないと考えたためである。

合意された内容は、一九九六年から一九九九年までは、現行の司法試験制度の骨格をそのまま維持しながら、その

選抜人員を五〇〇人（一九九六年）から八〇〇人（一九九九年）まで毎年一〇〇人ずつ増やして行くとし、二〇〇〇年以後には、新しい制度に従って一、〇〇〇～二、〇〇〇人の範囲内で増やすとするが、その具体的な数字は官民合同で設置される「法曹養成委員会」（仮称）にて決定することとした。

これにより、一九八一年から三〇〇人ずつ選抜した司法試験が、一九九六年には今回の合意内容のままで五〇〇人を選抜し、一九九七年には六〇〇人を選抜する予定である。過去に比べれば大幅に増員されたものである。司法制度改革の核心的内容は、正にこの司法試験合格者数の増員だったのである。

(2) 法学教育制度改革の失敗

今までの法律家養成制度は、司法試験を通じてのものであった。大学の法学教育制度とは直接的な関連性がなかった。世推委を中心とした政府の改革構想は、法学教育制度自体を大幅に改編して、今までのような「試験を通じての選抜」から「教育を通じての養成」へと転換しようとするものであった。世推委が念頭に置いていた案は、アメリカのロー・スクール (law school) と類似した「専門法科大学院」制度であった。一般学部を卒業した学生たちが専門法科大学院へ進学し、法学専門教育を受けて卒業すれば、少なくとも半数以上が弁護士試験に合格できるようにしようとするものだったのである。専門法科大学院は、ある程度の実務を含めた専門大学院 (professional school) として、今までの制度とは全く違う次元のものになる。法科大学院の数や規模は、法律サービスに対する需要を勘案して少数に制限しようとした。すなわちこれは、司法試験合格者を二年間訓練する司法研修院が無意味になるか、または、全然違う機能を担当する機構に転換されなければならないことを意味する。何より問題なのは、法曹人の大量輩出が制度化されるという点である。従って、このような専門法科大学院の設置案に対する法曹界の反応は絶対的な反

対であった。一般大学の法学教授も憂慮を表明した。司法試験合格者を多く輩出する一部少数の法科大学は専門法科大学院に転換できる可能性もあるが、そうではない大半の法科大学は教養教育もしくは法学基礎教育の水準に止まる可能性が大きいために、既存の法科大学と法学大学院を併存させる法学教育機関の二元化に反対した。

アメリカ型のロー・スクールだけでなく、既存の法科大学の教育期間を延長するなどの様々な折衷案が摸索されたが、この問題については、世推委と大法院は合意に達しえなかった。従って、両者は法学教育制度の改編必要性についての基本的な原則にだけ合意しながら、その具体的な案に関してはより深い論議と検討が必要であるとして、これを法曹界と世推委の関係専門家六人で構成される「法曹学制委員会」（法曹界側三人、世推委側三人）に委任することにした。

続いて、法曹学制委員会は、現行の法学教育の問題点と改善方向、可能な学制などについて多くの論議を進めたが、実現可能な具体的内容については合意に達することができず、これを再び教育改革委員会に委任し、言わば、司法制度改革の一環として取り扱われた法学教育制度の改革が、これからは教育制度改革の一環として転換されることによって、事実上、法学教育制度が法曹人養成制度と有機的な関係下で改編しようとした世推委の計画は霧散してしまった訳である。法曹学制委員会は、次のような基本方向についてのみ合意した。

- 一つ、多様な学問的背景を持つ人材が法曹となりうる機会を充分に提供し、法曹人の多様性を拡大していく。
- 二つ、通商・特許・環境等専門分野の法律サービスを提供できる専門法曹人を養成しうる機会を大幅に拡大する。
- 三つ、大学教育を正常化できるように法曹人選抜制度の内容と方式を大幅に改善する。
- 四つ、資質のある法曹を養成するために、基礎素養教育と法学基礎教育を強化する。
- 五つ、資質と能力を備えた法曹人を養成できるよう法曹実務教育及び研修、修習を多様化し、充実化する。

結局、法曹人養成のための教育制度自体の改編という結論は得ることができず、一応、現行の司法試験制度をそのまま維持することを前提として、その前段階の法学教育と司法試験合格後の司法研修に分け、専門法科大学院設立を中心とした法学教育体制の改編については、教育部傘下の教育改革委員会が教育改革の次元で推進する一方、司法研修制度の改編については、大法院がこれまでの経験を土台にして新しい方策を工夫して行くこととした。

(3) 司法試験制度の改編

世推委と法曹界が、韓国の実情に合う法曹人養成制度を整えるために構成した、上述の法曹学制委員会は、大学教育の正常化を誘導すべく、現行の司法試験制度の内容と方式を改善するよう一九九七年から施行することにした。従って、司法試験制度は、何よりも充実した大学での法学教育を受けた者が試験に合格できる可能性を大幅に高める方向に改善させ、このための大学の法学教育課程と連係させ試験科目を改編しようとした。これにより、現行の試験科目を縮小して、不必要な受験生の負担を減らし、租税・特許・通商などの新しい専門分野法学科目と国際化に伴う外国語科目を試験科目として補強することにした。そして、試験問題の出題方式も、単純暗記型よりは総合的な問題解決型を主に出题して総合的思考力と理解力を判定できるようにした。

これに従い、租税法、知的財産権法などの新しい法分野とロシア語、スペイン語などの外国語を一次試験の選択科目として追加する一方、文化史と国史は廃止する代わりに司法研修院課程での歴史教育を強化することにした。二次試験は、事例分析を主にして法律問題に対する総合的な解決能力を判定できるようにする一方、国民倫理を二次試験で廃止する代わりに司法研修院課程での倫理教育を強化することにした。(表9) 参照⁽⁶⁾

あわせて、長期間の試験準備による労力浪費を予防できるように、一次試験を基準として一九九七年から起算して

〈表 9〉 改編された司法試験科目 (1996. 8. 31改正)

	現行	改編	備考
一次 必須	憲法、民法、刑法、 経済学概論、文学史、国史	憲法、民法、刑法	必須科目問題数または配点拡大
第一選択	政治学、社会学、 心理学 、刑事政策、法哲学、国際法、国際私法、社会法の中から 1 科目	経済学、政治学、社会学、法哲学、 経営学、行政学 の中から 1 科目	
第二選択	外国語 (英語、ドイツ語、フランス語、日本語、中国語) の中から 1 科目	国際法、労働法 (社会保障法包含)、 国際去来法、租税法、知的財産権法、経済法 の中で 1 科目 (環境法 1999 年から追加)	2000 年から 2 次試験科目として編入検討
第三選択	(なし)	外国語 (英語、ドイツ語、フランス語、 ロシア語、スペイン語 、日本語、中国語) の中から 1 科目	
2 次 必須	憲法、行政法、商法、民法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、 国民倫理	憲法、行政法、商法、民法、民事訴訟法 (強制執行法除外)、刑法、刑事訴訟法	2000 年から職志望職別に選択コースを提示

ゴチック部分は除外または追加される科目。

受験回数を四回に制限することにした。⁽⁷⁾同時に、大学教育改編の進展に従い漸次受験資格制限の導入を検討することにした。

(4) 司法研修制度の改編

司法試験合格者である予備法曹人に対する教育を担当している司法研修院制度は、司法試験の性格が判事・検事任用試験から弁護士資格付与試験に変化したことにより、変わって行くのも当然である。しかし、今までは依然として大法院の傘下機関として現職の判事・検事が講義をするような実務法曹中心の運営がなされてきた。教育の内容も、訟務を主とした実務能力養

成を中心に行われ、特殊分野の法律理論も訟務と関連がある部分を中心として制限的に行われてきた。司法研修院の成績は、司法試験の成績と共に判事・検事任用のための決定的な資料として活用されてきた。

大法院は、司法試験を始めとする司法制度自体の変化だけでなく、社会の全般的な変化に従い在曹中心の実務家養成に傾いた教育を止揚し、司法研修院の運営を中立化、客観化して社会的要求により能動的で柔軟に対処できるような法曹人を養成する教育制度を工夫するために、「司法研修院運営委員会」を設置することにした。同委員会は、法曹界だけでなく、学界、官界、その他の社会各界の者を幅広く参加させることにした。

現在、判事・検事のみで構成されている専任教授を、法学者も任用して専門分野の教育を強化することにした。また、研修院内に多様な専門分野科目を開設することによって、研修生の関心のある分野の専門知識を獲得、発展させることができる制度を工夫し、新しい社会的要求に応えるようにした。

このように、実務遂行能力と専門分野教育が一緒に効率的に行われるように大学院のような学期制と単位制を導入して、必須科目と選択科目を適切に調和させ研修生たちが多様な科目を選択できるようにする他、必要な場合には一般大学のような外部の教育機関や、もしくは外国に行っても教育を受けられる開放的体制に転換していくことにした。結局、このような転換は、単純な法律実務家養成を超えて、高度の知識を備えた法律専門家を輩出することとなり、これらの者には専門学位を授与する制度を工夫して法学発展と後進養成に奉仕できるようにする一方、法学界と実務界の橋渡しの役割を担当させ長期的には学界と実務の統合にも寄与するであろう。

これと共に、判事や検事の任用を司法試験や研修院での成績だけでなく、課外活動や奉仕活動など人物評価に関する資料も活用したり、または、司法試験合格者の増大に伴う質的低下を防止するための厳格な研修水準の管理を検討することにした。

IV 法曹養成制度改革の意味

一九九五年に行われた韓国の法曹養成制度改革の核心的な内容は、法曹人数を増加させることであつた。司法試験合格者数の増加に因る弁護士増加は、一般市民は勿論、企業や政府のいろいろな機関で必要とする需要により効果的に対処されるようになるであろう。また、弁護士相互間の競争の強化を通じて受任料の引き下げは勿論、専門領域の分化を促進させるものと予想される。このような現象は、一般的に法律サービスの質の向上を通じて市民の權益の伸張は勿論、国家の国際競争力の強化にも寄与するものと期待される。弁護士だけでなく、判事と検事の数も大幅増員させられることで、より時間の余裕をもって裁判と捜査が進められ、法運営の公正性を高めることができるであろう。

このような利点にもかかわらず、法曹養成制度は依然として問題を抱えこんでいる。何よりも法曹人の数、すなわち、司法試験合格者数の増加が、依然として法学教育制度と連係されていないままで行われたという点である。過去、司法試験と大学の法学教育制度が連係されないことで、法科大学の教育は跛行を免れなかったが、これ以降はそのような現象が法科大学に局限されるのではなく、多くの科にまで拡散するようになった。言わば、司法試験を準備する受験生は、過去には主に法科大学生であつたが、司法試験合格者数の大幅な増員により隣接社会科学分野のほか、人文科学、師範大学、もしくは理工系の学科に所属する学生の中でも相当数が受験を準備するという、奇異な現象を招来することになった。⁽⁸⁾

法曹人数は増えたが、これからは法科大学だけでなく、大学全般の教育に看過できない副作用を招来することとなった。そのため、より多くの有能な若い人材が長期間の受験準備によって非生産的な浪費を余儀なくされ、社会の総

体的な犠牲は寧ろ大きくなった訳である。一日も早く、社会の法学教育制度と司法試験制度の間に有機的な関係を樹立すべきであろう。

司法試験合格者を教育する司法研修院制度についても、方向転換が模索されるべきである。司法研修院制度とは、先に説明したように、司法試験が判事と検事を任用するためのものであった時代に、これらの者を教育するための目的で設立されたのである。

これからは、司法試験合格者の絶対的多数が判事・検事ではなく弁護士として開業するとすれば、教育内容の変更は勿論、研修機関の性格も変わるべきである。専門大学院と類似した方向への転換を模索してはいるが、私人としての弁護士開業を準備するこれほどに多くの人材に対して教育と報酬を国庫から支出する必要があるか、という点は問題として残る。将来、これらの者に対する教育を弁護士団体や法科大学に委任するのも一つの方法になるであろう。

韓国の法曹養成制度は、一九九五年の改革で終結されるものではなく、依然として改革を必要とする多くの問題を抱えこんでいるという点で、寧ろ改革の始まりに過ぎないと見るべきである。

注

- (1) 権五乗、『司法もサービスだ』（未来メディア、一九九六）三二—三三ページ
- (2) 上掲書、三三ページ
- (3) これに対する唯一の例外が軍法務官制度である。軍法務官試験に合格した後、一〇年以上軍で服務した者には弁護士資格が与えられる。（軍法務官任用法 第七条参照）軍法務官試験は普通二年に一回ずつ実施されており、三〇人程度ずつ選抜されている。
- (4) 小委員会は、法曹人、学者、市民代表を含む五人の委員と一人の幹事とで構成された。
- (5) 司法試験令第二条。韓国では、司法試験を総務処で主管している。これは、過去、少なくとも一九八〇年までは、司法試験が法

律専門家に対する弁護士資格付与試験ではなく、判事と検事の任用のための公務員採用試験であった。従って、このような観点から見ると、公務員採用担当機関である総務処で司法試験を主管するのも当然であった。韓国での司法制度改革が法曹人中心ではなく、世推委のような大統領傘下の政府主導で行われることができたのも、このような構造と密接な関連を持つ。一九八一年から施行された大幅な司法試験合格者の増員も、法曹人の意見を無視した政府の一方的な決定により行われた。しかし、司法試験令第三条は、総務処長官が、法務部長官及び法院行政所長の意見を問ひ、司法試験合格者数を定めるようにしている。司法試験合格者数に関する変化は表7、8参照。

(6) このような改編計画により、根拠法令である司法試験令が一九九六年八月三十一日、大統領令第一五一四四号として改編された。

(7) 司法試験令三条三項

(8) 例を挙げれば、ソウル大学校の場合、学部生一八、〇〇〇人の中で約四、〇〇〇人程度が上級国家試験を準備しているが、この中の約八〇%が、司法試験を準備しているものと知られている。ソウル大学校法科大学の学部生の総定員は一、一〇〇人程度である。『朝鮮日報』一九九六年九月一〇日字参照。

〈参考文献〉

権五乗、『司法もサービスだ』未来メディア、一九九六年。

法と社会理論研究会、『法と社会』第一一号(特集「法律家充員制度の改革」、一九九五年。世界化推進委員会、『法律サービス及び法学教育の世界化主要資料集』、一九九五年。

参興民主社会市民連帯、『国民のための司法改革』朴英律出版社、一九九六年。

Yoon, Dae-Kyu, *Law and Political Authority in South Korea* Westview Press & Kyungnam University Press 1990.

Yoon, Dae-Kyu, "Recent Judicial Reform on Access to Justice in South Korea." *Yearbook Law & Legal Practice in East Asia* Vol. 2, pp171-189.